

(様式 1-3)

富岡町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	富岡町防災集団移転促進事業（事業計画策定に向けた調査検討費）		事業番号	D-23-1
交付団体		富岡町	事業実施主体（直接/間接）		富岡町（直接）	
総交付対象事業費		14,570（千円）	全体事業費		14,570（千円）	
事業概要						
東日本大震災による大津波で壊滅的被害を被った地域（毛萱約 30 戸、仏浜沢 40 戸、駅前約 100 戸、小浜一部地域約 30 戸）の約 200 世帯の住民の安全な住環境整備を図る防災集団移転の実現と、生活拠点の移転によるコミュニティ喪失を防ぐための対策を講じるにあたり、防災集団移転事業計画に向けた事前調査や懇談・検討等を行う。 「富岡町災害復興計画（第 1 次）」（以下「計画」）において、災害を受けにくい土地利用の推進を図るため、①土地利用再編の検討②津波被災を受けにくい地域での居住地整備③津波浸水区域における防災緑地または海岸防災林の整備（「計画」10 頁に概要、同 28 頁にまとめ）として構想。町に帰還後、津波被災地を再生可能エネルギー関連産業地、防災林など減災施設、地震・津波を後世に伝える場として活用するため、「計画」のうち、津波被災地域住民の安全な住環境の整備に特化した計画を検討していく。						
当面の事業概要						
＜平成 25 年度＞ 防災集団移転事業における基本計画策定に必要な事前調査や検討を行う。 土地の現況調査、所有者調査など基本作業、地区住民の意見吸い上げを図る懇談会や意向調査を行い、地区説明会を開いた上で基本計画を固める。基本計画に則り、有識者を含めた各種検討会で実際の事業施行に関わる実施計画を策定する。						
東日本大震災の被害との関係						
約 100 ヘクタールを浸水させた（2011 年 4 月 18 日国土地理院発表）沿岸部の津波被害は甚大で、周辺の集落は跡形もなくすべて流失した。生活道路たる県道広野小高線の被災も大きく、浸水地域の復旧は急務である。JR 常磐線の東部地域は住民の居住を制限する方針のため、移転先居住地の確保と環境整備が必要となる。						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	